

2020年度事業計画・予算

(2020年4月1日から2021年3月31日)

公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク

2020 年度事業計画

基本方針

地方創生が大きく謳われる中、地方都市の中心市街地の空洞化やますます加速する少子高齢化や人口減少といった地方の衰退が大きな問題となっている。

一方で、地域経済を支える産業界も、社会環境、経済環境が目まぐるしく変化するなか、国内消費の頭打ちのなかで、新たな製品開発やサービスを模索している。また人材獲得や人材育成に問題を抱えている。

このような地域企業を取り巻く厳しい変化にも柔軟に対応できる企業の人材育成や企業の経営革新を進めることがますます重要な要件となっている。さらに、地域振興のカギを握るものは、地域の次世代を担う人材育成も重要な要件である。

そこで当財団では、産学官連携の仕組みを活用して、以下の3つの事業を行う。

「1 地域産業人材育成」：自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の経営強化を支える人材育成の支援を行い、企業の経営革新を図る。

「2 インキュベーション支援」：地域産業の強化を目的として、新たな創業を活性化し、また、既存企業の経営強化の支援を行う。これを促進するために、新たな卵から羽化させ、ヒナへと育てる為の仕組み(インキュベーション)を進めて、新規事業を創出させ、地域振興を図る。

「3 地域連携促進支援」：地域の様々な課題解決に向け、地域の次世代人材育成を行うことで地域の活性化を図る。

これらの諸事業を地域振興支援事業としてまとめ、地域振興を通じ、地域活性化を図る。

また、この活動についての成果については、ホームページなどにより、企業や地域住民に広く公表する。

公益目的事業1 地域振興支援事業

1 地域産業人材育成

近年、企業を取り巻く、社会環境、経済環境が目まぐるしく動くなか、企業の経営者、管理者は企業存続のための基本的戦略を立て、企業運営をしていかなければならないとともに、厳しい変化にも柔軟に対応できる社員を育てあげていくことがますます重要となっている。

経営者は厳しい変化にも柔軟に対応できる経営方法や、より業績の拡大を図るためのマネジメントなど、より高次の能力を身に付けることがますます重要となっている。

また、中堅社員は、環境変化が激しい中で、企業のコア人材としても大きな期待を持たれており、部下の指導・育成やリーダーシップを身に付けることはもちろんのこと、さらには、成果主義や能力主義、目標管理の導入など社員のやる気を最大限に奮起させ、会社目標を達成するための評価制度の導入や自社のムダを見つけ生産現場からの改善を進める現場改善手法など、専門的な知識の習得も必要とされている。

しかし、企業単独での人材育成には限界があり、さらに公的機関等が人材育成を行う機会は埼玉県南部と比較し、北部地域では非常に少なく、また、時間と費用、人材を割いて県南部の研修へ派遣することも難しく、県内での地域格差があるのが現状である。

当財団は、当事業を実施することで企業を取り巻く経営環境が激変する中、環境変化をチャンスと捉え、先を見据え、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の発展に寄与することを目的とする。

2 インキュベーション支援

早稲田大学リサーチイノベーションセンターや本庄市をはじめとした自治体、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関と協同し、地域の創業支援計画をもとに、創業スクールやシェアードオフィスの提供、創業者の交流会を実施し、新たな産業創出を促進する。

さらに、既存企業の新製品等の開発、技術開発を支援し、地域企業の経営革新を進め、産業振興を図る。

(1) 創業スクール

本庄地域の創業支援計画をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士や弁護士、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関を講師として、創業スクールを年間数回実施する。

(2) 本庄早稲田ビジネスプラットフォーム

資金力のない創業者や創業段階でのスタートアップに対してシェアードオフィスの提供や経営相談や創業者間での情報交換・交流を通じて、創業支援を行う。

(3) 交流会・セミナー

創業スクールの受講生および卒業者に対して、創業に役に立つセミナーを実施し、併せて情報交換等の交流会を開催する。

(4) 地域企業支援

これまで行ってきた「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動成果を継承、活用し、地域企業の産業競争力を強化、経営革新を進めるため、企業の製品開発や技術開発の要望に対して、早稲田大学をはじめとした研究機関や自治体関係機関と協力し支援を行う。また、一方で埼玉県北部地域の商工団体や工業会「児玉工業団地」、熊谷市「ものづくり熊谷」、秩父市地場産センター「ファインド秩父」などのネットワークと連携し、地域産業の振興を図る。また、地域企業に対して、国の補助金等の情報発信やセミナー等を行う。

3 地域連携促進支援

本庄市、埼玉県等の関係機関や学校、地域企業と連携し、地域の課題解決に向けた活動を支援することで地域の次世代を担う人材育成を行い、地域の活性化を図る。

(1) 環境保全活動支援

地域の小学生や保護者を対象とした環境保全活動を通じて、地域の人材育成を行う。

(2) 国際理解促進支援

本庄市などの関係機関や、地域の小学校の要望に基づき、早稲田大学などと連携し、留学生を講師として、訪問授業を行い、国際理解・異文化理解を深める。

2020 年度予算

予算編成の考え方

財団の主な事業収入である地域産業人材育成の研修会受講料、インキュベーション支援の本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費及び創業スクール受講料のそれぞれの収益性を高めるとともに、支出については可能な限り絞込み予算化した。

しかしながら、大幅な赤字が避けられないことから、2019 年度に引き続き、財団の安定した事業運営を図るため、6 月開催予定の理事会・評議員会の承認を得て、10 月 1 日を目途に基本財産の一部取り崩しを行う予定である。

また、積極的に公的外部資金等の獲得を図るとともに、安定した収益が得られる新規事業の検討・実施に向けた取り組みを進め、財団事業の拡充と財務状況の改善に努める。

収支予算書（案）損益計算ベースでみると

●経常収益

経常収益については、基本財産運用益が約 4 万円、事業収益が公 1 地域振興支援事業のうち、地域産業人材育成の研修会受講料約 251 万円、インキュベーション支援の本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費約 436 万円及び創業スクール参加費 20 万円の計約 456 万円となる。受取会費、受取寄付金等については、ゼロベースで見込んでいる。

上記に雑収益を加えた、2020 年度の経常収益の合計は、約 711 万円で前年度と比べて約 132 万円の増となる。

●経常費用

経常費用については、事業費が約 4,544 万円で前年度と比べて約 37 万円の減となっている。このうち、給料手当、福利厚生費等の人件費の合計は約 3,707 万円で約 15 万円の増となる。この主な要因は、正職員の定期昇給を見込む一方、嘱託職員 1 名のパートへの雇用変更などにより約 16 万円の減、また、2018 年 4 月に契約職員を正職員としたことに伴う退職給付費用が約 31 万円の増によるものである。この他、リース車の廃止に伴いレンタカー費用を計上したことにより、旅費交通費が約 58 万円で約 15 万円の増、賃借料が約 114 万円で約 29 万円の減となる。さらに、消耗品費や印刷製本費、事業委託費等については所要の見直しを行い、削減に努めた。

事業費に管理費を加えた経常費用の合計は、約 4,845 万円で前年度と比べて約 36 万円の減となる。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額は、前年度と比べて約 167 万円改善するものの、約 4,134 万円の赤字となる。また、一般正味財産期末残高は約 1,000 万円の見込みとなる。

収支予算書（案）損益計算ベース

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(2020年4月から2021年3月まで)

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度(予算) (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	前年度(予算) (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	39,000	39,000	0	
基本財産受取利息	39,000	39,000	0	
② 受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	7,071,500	5,756,500	1,315,000	
公1 地域振興支援事業	7,071,500	5,756,500	1,315,000	
地域産業人材育成	2,510,500	2,281,500	229,000	講座数増
インキュベーション支援	4,561,000	3,475,000	1,086,000	BPF会員25社から33社
地域連携促進支援	0	0	0	
④ 受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
⑥ 雑収益	1,299	1,299	0	
受取利息	1,299	1,299	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	7,111,799	5,796,799	1,315,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	45,439,129	45,804,729	△ 365,600	
給料手当	29,798,802	29,955,733	△ 156,931	嘱託職員1名パートへ雇用変更
賞与引当金繰入額	1,540,550	1,521,025	19,525	
退職給付費用	383,400	71,400	312,000	退職金新規積立4名分
福利厚生費	5,342,276	5,370,559	△ 28,283	
人材派遣料等	0	0	0	
会議費	349,617	375,634	△ 26,017	
旅費交通費	579,713	433,875	145,838	リース車に変わりレンタカー代計上
通信運搬費	531,462	517,559	13,903	
減価償却費	173,306	148,866	24,440	
消耗什器備品費	32,278	32,667	△ 389	
消耗品費	272,325	280,096	△ 7,771	
修繕費	27,667	28,000	△ 333	
印刷製本費	586,122	673,170	△ 87,048	
図書費	59,212	59,110	102	
燃料費	15,863	44,800	△ 28,937	
光熱水料費	318,828	317,333	1,495	
賃借料	1,136,721	1,423,800	△ 287,079	2020年7月リース車契約終了
保険料	16,000	1,200	14,800	
諸謝金	575,184	743,502	△ 168,318	創業Sカリキュラム見直しに伴う減少
租税公課	△ 111,329	△ 238,356	127,027	仮払消費税還付分戻し
会費	153,200	152,960	240	
支払利息	0	0	0	
業務委託費	3,507,526	3,640,214	△ 132,688	弁護士、会計士顧問料減
雑費	150,406	251,582	△ 101,176	研修広報見直しに伴う減少

②管理費	3,015,131	3,006,525	8,606	
給料手当	2,116,278	2,182,767	△ 66,489	
賞与引当金繰入額	52,950	51,975	975	
退職給付費用	12,600	12,600	0	
福利厚生費	393,367	404,286	△ 10,919	
人材派遣料等	0	0	0	
会議費	64,083	61,366	2,717	
旅費交通費	92,277	3,667	88,610	
通信運搬費	27,907	29,473	△ 1,566	
減価償却費	14,614	10,634	3,980	
消耗什器備品費	2,722	2,333	389	
消耗品費	11,199	14,934	△ 3,735	
修繕費	2,333	2,000	333	
印刷製本費	36,148	30,988	5,160	
図書費	2,784	2,386	398	
燃料費	1,337	3,200	△ 1,863	
光熱水料費	19,802	16,667	3,135	
賃借料	15,155	34,588	△ 19,433	
租税公課	10,000	10,000	0	
会費	0	0	0	
業務委託費	131,583	125,783	5,800	
雑費	7,992	6,878	1,114	
経常費用計	48,454,260	48,811,254	△ 356,994	
当期経常増減額	△ 41,342,461	△ 43,014,455	1,671,994	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	43,000,000	△ 43,000,000	
受取寄付金振替額	0	43,000,000	△ 43,000,000	注3 2019.10.1基本財産振替実績値を記載
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	43,000,000	△ 43,000,000	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 41,342,461	△ 14,455	△ 41,328,006	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 41,342,461	△ 14,455	△ 41,328,006	
一般正味財産期首残高	51,345,748	51,360,203	△ 14,455	前年度期首残高は実績値に入替
一般正味財産期末残高	10,003,287	51,345,748	△ 41,342,461	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	348,000,000	391,000,000	△ 43,000,000	
指定正味財産期末残高	348,000,000	348,000,000	0	
III 正味財産期末残高	358,003,287	399,345,748	△ 41,342,461	

(注)

- 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし
- 前年度当初予算書には含まれてない、基本財産の取崩し額は令和元年10月の補正予算承認時は経常収益で表示したが、表示科目の変更により経常外収益に加算して表示する。

収支予算書(案) キャッシュベース

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(2020年4月から2021年3月まで)

法人名: 公益財団法人本庄早稲田国際サーチパーク

(単位:円)

科 目	当年度(予算) (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	前年度(予算) (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	39,000	39,000	0	
基本財産利息収入	39,000	39,000	0	
②会費収入	0	0	0	
賛助会員受取会費収入	0	0	0	
③事業収入	7,071,500	5,756,500	1,315,000	
公1 地域振興支援事業	7,071,500	5,756,500	1,315,000	
地域産業人材育成	2,510,500	2,281,500	229,000	
インキュベーション支援	4,561,000	3,475,000	1,086,000	
地域連携促進支援	0	0	0	
④補助金等収入	0	0	0	
受取地方公共団体補助金収入	0	0	0	
⑤寄付金収入	0	0	0	
受取寄付金収入	0	0	0	
⑥雑収入	1,299	1,299	0	
受取利息収入	1,299	1,299	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	7,111,799	5,796,799	1,315,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	43,725,273	44,134,838	△ 409,565	
給料手当支出	29,798,802	29,955,733	△ 156,931	
退職給付費用支出	383,400	71,400	312,000	
福利厚生費支出	5,342,276	5,370,559	△ 28,283	
人材派遣料等支出	0	0	0	
会議費支出	349,617	375,634	△ 26,017	
旅費交通費支出	579,713	433,875	145,838	
通信運搬費支出	531,462	517,559	13,903	
消耗什器備品費支出	32,278	32,667	△ 389	
消耗品費支出	272,325	280,096	△ 7,771	
修繕費支出	27,667	28,000	△ 333	
印刷製本費支出	586,122	673,170	△ 87,048	
図書費支出	59,212	59,110	102	
燃料費支出	15,863	44,800	△ 28,937	
光熱水料費支出	318,828	317,333	1,495	
賃借料支出	1,136,721	1,423,800	△ 287,079	
保険料支出	16,000	1,200	14,800	
諸謝金支出	575,184	743,502	△ 168,318	
租税公課支出	△ 111,329	△ 238,356	127,027	
会費支出	153,200	152,960	240	
業務委託費支出	3,507,526	3,640,214	△ 132,688	
雑支出	150,406	251,582	△ 101,176	

②管理費支出	2,947,567	2,943,916	3,651	
給料手当支出	2,116,278	2,182,767	△ 66,489	
退職給付費用支出	12,600	12,600	0	
福利厚生費支出	393,367	404,286	△ 10,919	
人材派遣料等支出	0	0	0	
会議費支出	64,083	61,366	2,717	
旅費交通費支出	92,277	3,667	88,610	
通信運搬費支出	27,907	29,473	△ 1,566	
消耗什器備品費支出	2,722	2,333	389	
消耗品費支出	11,199	14,934	△ 3,735	
修繕費支出	2,333	2,000	333	
印刷製本費支出	36,148	30,988	5,160	
図書費支出	2,784	2,386	398	
燃料費支出	1,337	3,200	△ 1,863	
光熱水料費支出	19,802	16,667	3,135	
賃借料支出	15,155	34,588	△ 19,433	
租税公課支出	10,000	10,000	0	
諸会費支出	0	0	0	
業務委託費支出	131,583	125,783	5,800	
雑支出	7,992	6,878	1,114	
事業活動支出計	46,672,840	47,078,754	△ 405,914	
事業活動収支差額	△ 39,561,041	△ 41,281,955	1,720,914	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	43,000,000	△ 43,000,000	
基本財産取崩収入	0	43,000,000	△ 43,000,000	注3 2019.10.1基本財産振替実績値を記載
2. 投資活動支出	0	0	0	注2
投資活動収支差額	0	43,000,000	△ 43,000,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	注2
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収入合計	7,111,799	48,796,799	△ 41,685,000	
当期支出合計	46,672,840	47,078,754	△ 405,914	
当期収支差額	△ 39,561,041	1,718,045	△ 41,279,086	
前期繰越収支差額	54,779,674	53,061,629	1,718,045	前年度前期繰越収支差額は実績値に入替
次期繰越収支差額	15,218,633	54,779,674	△ 39,561,041	

(注)

- 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし
- 前年度当初予算書には含まれてない、基本財産の取崩し額は令和元年10月の補正予算承認時は事業活動収入で表示したが、表示科目の変更により投資活動収入に加算して表示する。